近畿情報通信協議会
近畿地域 IoT 実装推進連絡会

（令和３年３月 18 日）

「近畿地域 IoT 実装推進アシストプラン」
令和２年度 地域が抱える課題解決に向けた取組の概要

地域が抱える課題の解決を目的として、令和２年６月から８月までの間、関西の地方公共団体から地域課題を募集し、会員企業からはその課題に対する解決方法を募集した。その募集結果を踏まえ、10 月 23 日に「地域のお悩み×ICT ソリューションマッチング会」を開催し、地方公共団体と会員企業をマッチングしました。

1. 提案された地域課題

(1) 京都市（健康）

日々の健康づくり活動を「健康ポイント」として見える化することで達成感を得つつ習慣化を図る健康インセンティブ事業「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」を実施している。

応募者数は順調に増加しているが、自己申告制でポイントを貯めていく仕組みであるため、健康づくりにつながっているか客観的に把握することができないという課題がある。

(2) 淡路市（介護）

介護予防対策として、「いきいき 100 歳体操」に取り組んでいるが、新型コロナウィルスの影響で集合型での体操が実施できない状況が続いており、フレイル、防災力、地域コミュニティの低下などが懸念される。

その対策として、ICT 技術を利活用して在宅など、非接触・非対面・非集合での実施を行いたいが、高齢者故に ICT リテラシーが低く、その対策が喫緊の課題である。

(3) 淡路市（教育）

市立小中学校の生徒にタブレット端末を配付し、ICT 教育を推進している。校外においても産学官地域が連携し市民が指導するプログラミング教育「地域 ICT クラブ」を開設している。

地域 ICT クラブの継続的な運営やより実践的なプログラミング教育を行うためには、多世代間交流を通じた対応が課題である。

(4) 小野市（介護）

地域の健康寿命の延伸、医療費や介護費の抑制を図るには、市民の自主グループによって運営されている介護予防教室の参加者増大を図る必要がある。

教室参加者増大を図るための PR 根拠として教室の参加状況や体力測定結果、健康状態等を把握して分析する必要があるが、そのようなデータの電子化は未着手であり、データを収集・分析できる環境を整えられていないことが課題である。

2. 提案された解決ソリューション

(1) 京都市（健康）の課題解決策

① 株式会社ＮＴＴドコモ

データ利活用による EBPM と健康スマートシティ化（別紙１）

② 日本電気株式会社

実効性かつ客観性がある健康づくりの提供と習慣化への支援（別紙２）

（令和３年３月 18 日）

③ 富士通株式会社
統合ＤＢ利活用のプラットフォーム活用（別紙３）

④ 株式会社ヘルステック研究所
ハイブリッド型 ICT 健康増進プログラムの提案（別紙４）

(2) 淡路市（介護）の課題解決策
① 株式会社ＮＴＴドコモ
デジタル活用キッズ支援員育成による ICT リテラシー向上策（別紙５）

(3) 淡路市（教育）の課題解決策
① 株式会社ＮＴＴドコモ
「embot」によるプログラミング教育（別紙６）

(4) 小野市（介護）の課題解決策
① 株式会社ＮＴＴドコモ
AI-OCR による作業負担軽減と作業期間の短縮（別紙７）

② 日本電気株式会社
市民参加意欲醸成と EBPM の推進に寄与するフレイル対策のデジタル化（別紙８）

3. 個別マッチング（意見交換）
課題や提案に対する積極的な質疑応答が行われた。

4. その後の状況
(1) 京都市
令和３年度「データを活用した健康づくりモデル事業」の実施に向け、提案企業と協議中。

(2) 淡路市
令和３年度総務省予算事業の活用を視野に入れて、株式会社ＮＴＴドコモと連携し、引き続き課題解決について検討することとなった。

(3) 小野市
日本電気株式会社の協力により、市のイベントにおいて同社の「歩行姿勢測定システム」のデモを実施するなど、介護予防に向けた同社とのスポット的な連携を先駆けとして、引き続き提案企業と課題解決について検討することとなった。

データ利活用によるEBPMと健康スマートシティ化

（別紙1）

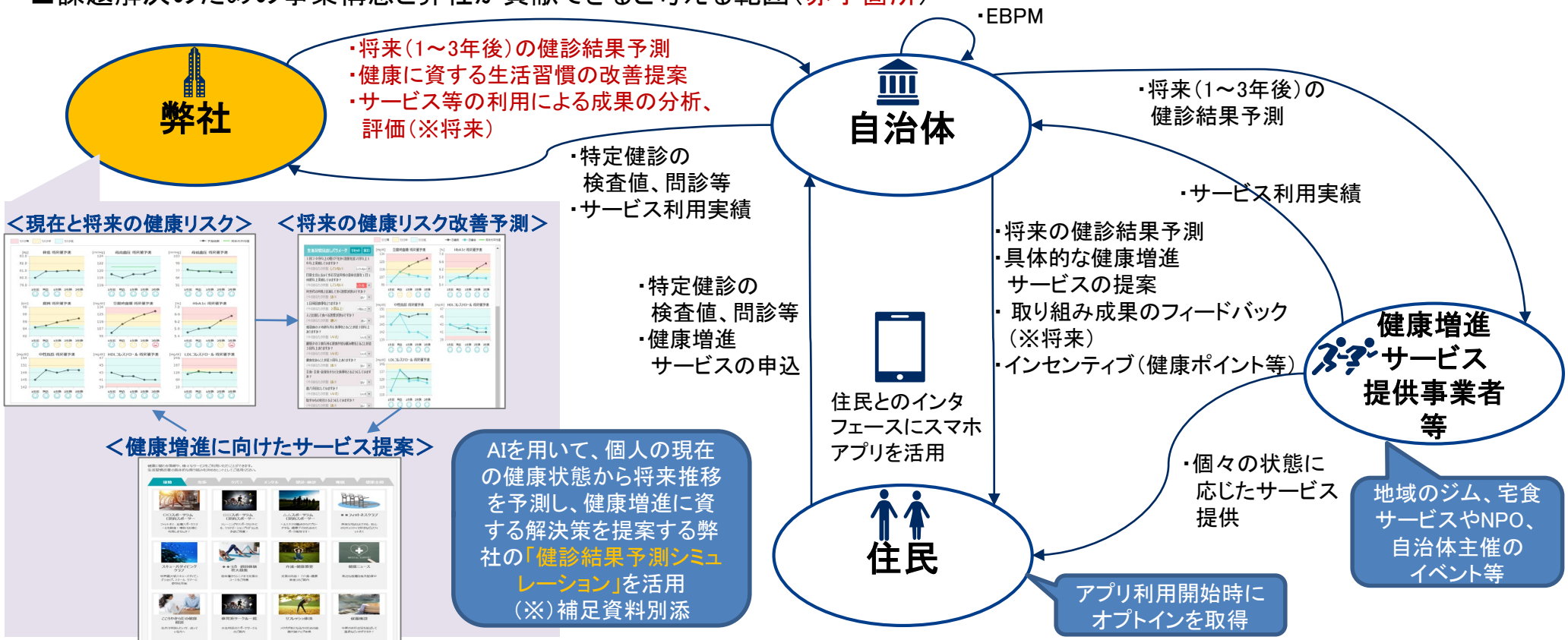
会　員　名	株式会社NTTドコモ
アイデア概要	①淡路市で実践的に進めているデータ利活用による医療・介護費用の適正化とEBPMの取組紹介 ②横浜市で実証中のスマートシティ実証の紹介

実効性かつ客観性がある健康づくりの提供と習慣化への支援

（別紙2）

会　　員　　名	日本電気株式会社
アイデア概要	住民に、自身の健康における「現在と将来」のリスクを具体的、定量的に表現して情報提供するとともに、個々人に応じた適切な解決策（健康増進サービス）を提案し、行動変容を促進する。また、住民のサービス活用実績（データ）等から、取り組みが継続されるよう支援するとともに、事業で蓄積したデータを用いて、行政が施策の立案、見直しを行うEBPMを実現する。なお、弊社は、住民の特定健診の検査値と問診情報から、AIを用いて将来の健康状態を予測、可視化して提供するとともに、個々人の状態に応じた適切な生活習慣の改善提案に貢献し、地場企業等との連携によって全体構想を実現させる考えである。

■課題解決のための事業構想と弊社が貢献できると考える範囲（赤字箇所）

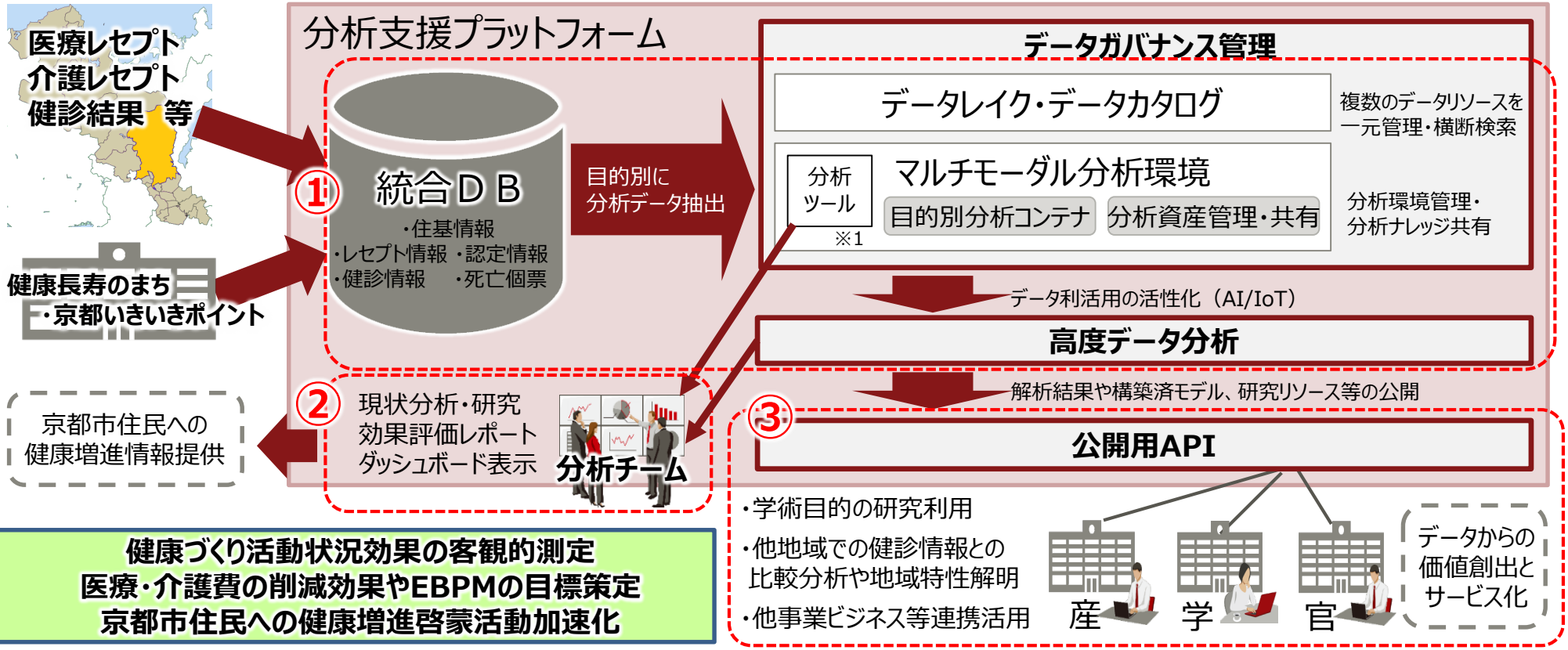


統合DB利活用のプラットフォーム活用

（別紙3）

会　　員　　名	富士通株式会社
ア イ デ ア 概 要	**弊社独自のソリューションにより、データを現行のまま物理統合し、様々な分析手法を組織・チーム横断で活用することで、市の施策価値の迅速な創出を可能とする** ① 統合データベースや分散されたデータを現状のまま連携・一元化(仮想統合)し、横断的な分析・検索が可能 ② 分析経過をプロセス(加工～分析～結果)ごとに可視化・共有(ナレッジ化)し、分析意図の客観的説明が可能 ③ 健康長寿社会実現に向けた臨床研究の活性化と、地域の住民の健康意識向上と行政主導のヘルスケア関連新ビジネスの創出

解決　京都市の健康コホートデータ活用基盤の構築による健康長寿社会実現への促進



健康づくり活動状況効果の客観的測定
医療・介護費の削減効果やEBPMの目標策定
京都市住民への健康増進啓蒙活動加速化

※1　既存のTableau, Jupyter等と連携可能

ハイブリッド型ICT健康増進プログラムの提案

（別紙4）

会　員　名	株式会社ヘルステック研究所
アイデア概要	健康タッチポイント『Kステーション』、記録アプリ『健康日記』、健康アドバイザー『ヘルスプロモーター』を用いたハイブリッド型ICT健康増進プログラムの提案

■ハイブリッド型ICT健康増進モデルの基本理念

タッチポイントでの正確な健康データ測定、ITC利活用、人的な寄り添い支援により複合的に地域住民の健康行動定着を図る

■ハイブリッド型ICT健康増進モデルの機能

- **Kステーション**に**ヘルスプロモーター**が常駐し寄り添いながら健康増進を図る
- Kステーションにパーソナルヘルスレコード（PHR）を記録できる**測定機器類**を設置しクオリティの高い健康記録を電子的にアプリ内に保管する（**健康日記**）
- 地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する

『Kステーション』（調剤薬局内）京都市西京区、南区の2箇所で実証実験中

『ヘルスプロモーター』京都大学との共同研究にて養成プログラムが完成

計測機器　体組成計・血圧計

健康日記

健康記録無料アプリ『健康日記』2020年3月リリース　現在4万人が利用中京都大学との共有の著作物

デジタル活用キッズ支援員育成によるICTリテラシー向上策

（別紙5）

会　員　名	株式会社NTTドコモ
アイデア概要	総務省が取り組んでいる「デジタル活用支援員」事業に合わせて、ドコモにおいては携帯電話販売店や、淡路市ICTクラブ協議会の講師のみならず、子どもたちを「デジタル活用キッズ支援員」として高齢者等が地理的にも、心理的にも身近な環境下でICTリテラシーの向上が図れる取組を創りを提案します。

淡路市ICTクラブ協議会

ドコモCS関西は会員

ICT基盤プロモーター　ドコモCS関西

デジタル活用支援員について

高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）がICT機器を利活用することで、AI・IoTによる恩恵を受け、活き活きとより豊かな生活を送ることができるようにするためには、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境が必要である。そのため、「デジタル活用支援員」の仕組みを検討する。

【イメージ図】

「embot」によるプログラミング教育

（別紙6）

会　員　名	株式会社NTTドコモ
アイデア概要	「embot」によるプログラミング教育を通じて、①地域課題を地元企業等や高齢者・障害者から収取し、これら課題解決を目的とした実践教育、②多世代間・多様な人材による教え合い・学び合い、の機会を創出するとともに、クラウドファンディングによる自走モデル検討の場づくりをご提案します。

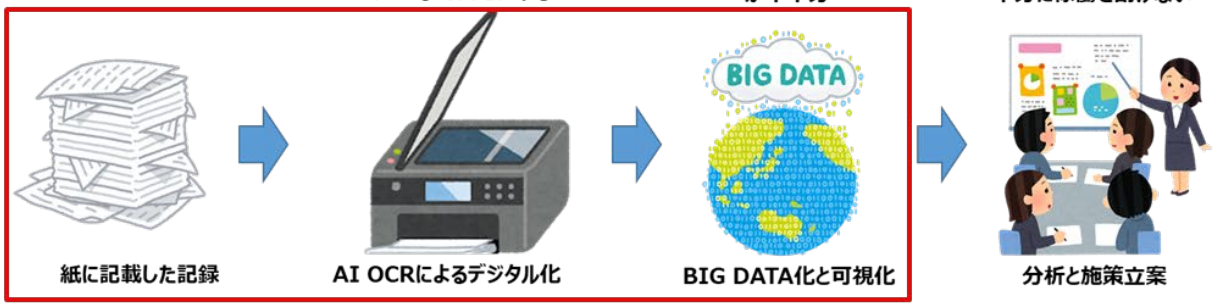
AI-OCRによる作業負担軽減と作業期間の短縮

（別紙7）

会　員　名	株式会社NTTドコモ
アイデア概要	介護予防教室の効果分析作業の効率化を目指される上で、紙に記載した記録を集約してデータ化しているため、その作業の負担軽減、作業期間の短縮等が課題となっておられる。ドコモは、AI-OCRにより現状に比して、作業の30%の効率化を目指し、その分、分析等の稼働を10%増やすことをご提案します。

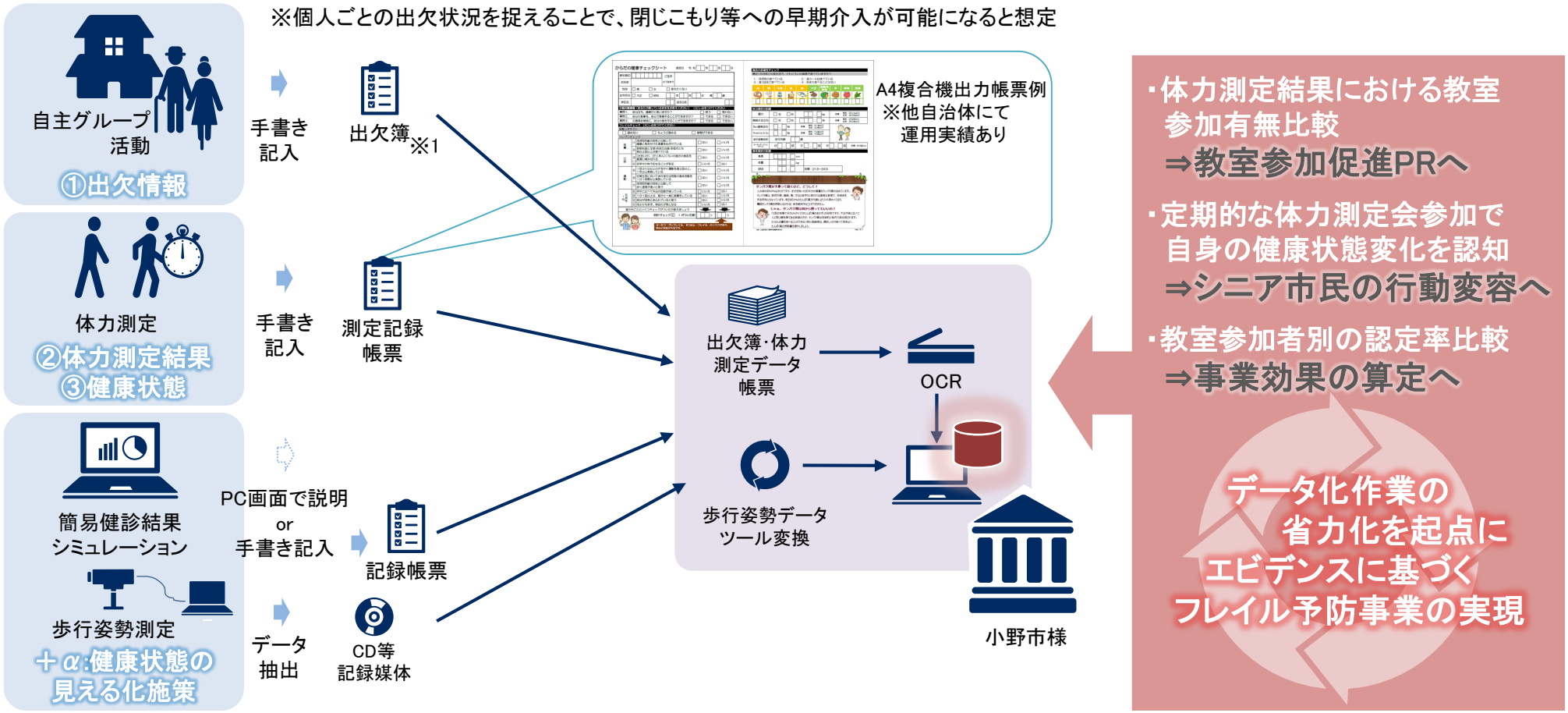
現状（Before）
・紙に記載された記録を人海戦術でデータ化するので、BIG DATA化や可視化が不十分となり、かつ、分析や施策立案の稼働も充分に割けない。

今回（After：Atep1）
・紙に記載された記録をAI-OCRにより作業の30%効率化（※）を検証する。
※：入力時間の短縮とデータ化量
・データ分析と施策立案の稼働を10%増を検証する。



将来（After：Atep2）
・職員や市民のICTリテラシー向上を図り、ICT機器端末等を利活用することでペーパーレス化の実現を目指すことで、更なる業務効率化とデータの充実を図る。

市民参加意欲醸成とEBPMの推進に寄与するフレイル対策のデジタル化

（別紙8）

会　　員　　名	日本電気株式会社
アイデア概要	OCRを活用し、高齢者の健康関連情報のデジタル化の作業を効率化する。これにより、行政が注力すべき事業状況の把握や評価、さらにはEBPMを通じた事業の高度化に貢献する。加えて、健康状態を可視化できるICT機器等を体力測定に活用し、参加者が活動の成果を定量的に実感することで、継続率の向上と、健康に関心を持つ新規参加者の取り込みを実現する。